

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	自宅配送部数			指標2	区有施設以外の配布箇所			指標3	区民世論調査（情報入手方法：％）		
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	2,822	2,893	102.5%	平成29年度	251	262	104.4%	平成29年度	29	28	96.6%
	平成30年度	2,890	2,935	101.6%	平成30年度	265	267	100.8%	平成30年度	—	—	—
	令和元年度	2,934	—	—	令和元年度	267	—	—	令和元年度	—	—	—

指標から見た事業の成果
 ・新聞購読者が減少しているため、自宅配送を希望する人が増えてきています。マンションの管理室が住民に配布を希望する事例も増え、区有施設以外の配布も増えていきます。
 ・駅や郵便局、店舗等で配布することで、区内在勤者への情報提供も実現できています。
 ・区民世論調査による区の行政サービスなどの入手方法として、全体で4位(平成25年30.2%、平成27年28.5%、平成29年28.0%)となっています。この他、区民世論調査で広報みななどに対する意見・感想も把握することができています。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
----	---------	----------------	---------

②事業の効果性	◎		
---------	---	--	--

②事業の効果性評価の理由
 （事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か）
 ・最も周知された情報発信媒体として、あらゆる行政情報・サービスを掲載し、広く発信しているため、その効果は非常に高いです。
 ・広報みななどへのご意見や感想を募るため、毎年1月1日号で記念品を贈る懸賞企画を掲載していましたが、ご意見等は広聴宛のメールや電話でも寄せていただくことができるため、懸賞企画については見直します。

③事業の効率性に係る評価

事業費の状況	年度	予算状況の内訳（千円）								決算状況（千円）		
		当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
	平成29年度	130,363	100%	130,363	0	0	0	-135	0	130,228	128,213	98%
	平成30年度	127,722	100%	127,722	0	0	0	3,165	0	130,887	129,635	99%
	令和元年度	135,793	100%	135,793	0	0	0	—	—	—	—	—

事業費から見た事業の状況
 特集号の発行を含め発行回数及び発行部数を毎年検討・調整しており、必要な人に必要な情報を確実に提供できています。また、新聞折り込みや希望者への自宅配送サービス等、幅広い年代の区民にとって効果的に区政情報を入手するための重要な媒体となっています。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
----	---------	----------------	---------

③事業の効率性	◎		
---------	---	--	--

③事業の効率性評価の理由
 （費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか）
 広報みななどに掲載した情報については、制作過程において、港区ホームページへの掲載と連携しており、幅広い情報発信が可能な仕組みを構築していることから、本事業の効率性は高いと考えます。

【ステップ3】
総合評価

○ 拡充 ○ 継続 ● 改善 ○ 統合 ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見
 区民世論調査結果でも明らかなどおり、広報みなとは港区ホームページと同様、区政情報を区民に伝達する手段として有効であり、特に高齢者や子育て世帯などを中心に今後もその必要性は変わらないと考えられます。保管ができる等、紙媒体ならではの情報発信をより追求して、常に読みやすさを向上させながら、港区ホームページとの掲載情報の棲み分けも検討し、今後も事業を継続していきます。
 また、インターネットが社会に普及し、紙媒体を利用する区民が減る傾向にある中で、広報みなとは区民世論調査では4位の情報入手方法として選択されています。インターネットの利活用が難しい高齢者だけでなく、子育て世帯にも高いニーズがあります。今後も紙媒体を必要とする区民のニーズに答え、より見やすく・わかりやすい紙面で正しい情報を的確に伝えられるよう、随時、紙面構成等を見直していきます。
 ただし、毎年1月1日号に掲載している「新年号記念品代（40,000円）」については、事務事業評価の考え方を踏まえ、令和2年度予算には計上しないこととします。

総合評価に係る具体的な理由（根拠）と来年度の実施内容（又は廃止後の対応）を記載します。
 ・「拡充」：レベルアップ
 ・「継続」：現状維持
 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更（一部廃止、縮小を含む）
 ・「統合」：他事業と統合

No 356

令和元年度 港区事務事業評価シート

評価対象

事務事業名	英字広報紙	開始年度	昭和 62 年度
所属	企画経営部区長室広報係	種別	
所管課長	企画経営部区長室長		
基本政策			
政策名	(28) 便利な区民生活を実現する区政運営を推進する		
施策名	③ 多様な暮らしを支える区政情報の発信		

事業概要

事業の目的	英字広報紙を発行することによって、区内在住・在勤・在学の外国人に対して、区政や地域の情報を提供することを目的としています。
事業の対象	区内在住・在勤・在学の外国人
事業の概要	発行回数：年12回 発行日：毎月1日 発行部数：10,000部（10月号のみ11,000部。みなと区民まつり配布用として1,000部追加して発行） 発行頁数：1号につき4ページもしくは6ページ 配布方法：希望者への自宅配送、新聞折り込み（4,000部）、駅置き（区内全33か所）、スーパー等の店舗置き、区内大使館等への郵送、区有施設窓口置き
根拠法令等	なし

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価

開始当時の背景・これまでの経緯	発行第1号の1面表紙には、当時（昭和62年）の区長（山田元区長）のあいさつ文が掲載されており、以下のように述べられています。 『東京の都心に位置する港区には、59の大使館と11,000余の外国人が居住し、国際色豊かなまちであります。このような地域に住み、訪ねる方々によりよく日本を知っていただくことが平和を築くもととなると考えます。このようなことから、港区英字広報紙を発行することになりました。ご愛読を期待するとともに、ご意見、ご提言をお願いいたします。』		
評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
評価の着眼点 公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎ 		
今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎ 		
①事業継続の必要性	◎ 		
①事業継続の必要性評価の理由	（歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか） 令和元年7月1日現在、外国人住民の数は20,258人、区内にある大使館数は84です。ミナトマンスリー発行開始当時と比較すると住民数も大使館数も増加しています。特に住民数は倍増しており、この先も東京2020大会を契機に、港区を訪れる外国人の在住・在勤・在学・来街者は増加していくことは見込まれます。 紙媒体によるミナトマンスリーの発行は、手元に「区政情報がまとめて掲載された媒体」を保管ができるというメリットがあります。増加する外国人に対する情報提供の1つの手段として、発行を継続することは必須です。		

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	希望者への自宅配送部数 (1か月あたり)			指標2	駅置き配布部数 (1か月あたり)			指標3	当初予定	実績	達成率
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率				
	平成29年度	2,489	2,527	101.5%	平成29年度	1,750	1,535	87.7%	平成29年度			
	平成30年度	2,558	2,427	94.9%	平成30年度	1,535	1,535	100.0%	平成30年度			
	令和元年度	2,479	—	—	令和元年度	1,535	—	—	令和元年度		—	—
指標から見た事業の成果	多少の増減はあるものの、毎月平均して高水準の達成率の推移を保持しており、成果は出ています。											
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い					
②事業の効果性												
②事業の効果性評価の理由	(事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か) 広域かつ大勢の対象者に、区政情報を提供するための媒体として広報紙を発行しています。ミナトマンスリーの講読対象は、英語を言語としている人です。同様の広報紙は現時点でミナトマンスリー以外ありません。											

③事業の効率性に係る評価

予算状況の内訳(千円)												決算状況(千円)	
事業費の状況	年度	当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
													平成29年度
平成30年度	11,262	100%	11,262	0	0	0	0	0	11,262	10,825	96%		
令和元年度	10,495	100%	10,495	0	0	0	—	—	—	—	—		
事業費から見た事業の状況	妥当と考えます。												
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い						
③事業の効率性													
③事業の効率性評価の理由	(費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか) 紙面発行に至る作業の中で、区ホームページに掲載するためのデータも作成しています。このため、ミナトマンスリーを1号発行することによって、紙媒体とウェブ媒体の2つの媒体による区政情報の提供を実現させています。情報の受け取り手の利便性などによって使い分けていただいています。												

【ステップ3】
総合評価

○ 拡充 ○ 継続 ● 改善 ○ 統合 ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見 総合評価に係る具体的な理由(根拠)と来年度の実施内容(又は廃止後の対応)を記載します。 ・「拡充」：レベルアップ ・「継続」：現状維持 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更(一部廃止、縮小を含む) ・「統合」：他事業と統合	区政情報の提供は、区民をはじめ事業者、区議会等から常に求められています。区長室は必要な人に必要な時に必要な情報を提供するため、そのタイミングや手法を常に見極めていきます。 現在、情報入手の主たる手段は区ホームページとなっておりますが、依然として紙媒体によって情報を入手する人は一定程度、存在していることが区民世論調査の結果からも読み取ることができます。 引き続き、外国人の在住・在勤・在学の皆さんに区政に関心を持っていただき、区政に参画していただけるよう、区長室は積極的に情報発信を行ってまいります。 ただし、事務事業評価の考え方を踏まえ、本事業の予算に計上している「英字広報紙専用ダイヤル」は、みなとコールでも対応できることから、スクラップを行い、これに係る経費(年間36,000円程度)は令和2年度予算に計上しないこととします。
---	---

No 357

令和元年度 港区事務事業評価シート

評価対象

事務事業名	点字広報紙	開始年度	昭和 56 年度
所属	企画経営部区長室広報係	種別	
所管課長	企画経営部区長室長		
基本政策			
政策名	(28) 便利な区民生活を実現する区政運営を推進する		
施策名	③ 多様な暮らしを支える区政情報の発信		

事業概要

事業の目的	視覚障害のある区民に多くの情報を提供し、区政への理解と積極的な社会参加を促進することとします。
事業の対象	1～4級の視覚障害者で、点字広報みなとの購読を希望する区民です。
事業の概要	「広報みなと」のほぼ全文を点字にした「点字広報みなと」を発行し、希望する区民に郵送（郵送料は免除）しています。 発行回数：定期号 36回（毎月3回（1・11・21日発行）） 特集号 11回 発行頁数：1号につき110～160ページ程度
根拠法令等	なし

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価

開始当時の背景・これまでの経緯	視覚障害のある区民に多くの情報を提供し、区政への理解と積極的な社会参加を促進するため、昭和56年から配布を開始しました。 平成27年度に閲覧場所を見直し、経費抑制を図りました。		
評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
評価の着眼点	公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎	
	今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎	
①事業継続の必要性	◎		
①事業継続の必要性評価の理由	(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) 点字広報を通して、幅広い区政情報を提供することにより、視覚障害がある区民の積極的な区政参画、社会参加の一助につながると考えられます。毎年開催される障害者と区長の懇談会で提出される要望や、障害者差別解消法の観点から鑑みても継続する必要があります。		

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	発行部数 (区民+区有施設)			指標2	希望者への配布数 (区民)			指標3	当初予定	実績	達成率
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率				
	平成29年度	21	21	100.0%	平成29年度	9	9	100.0%	平成29年度			
	平成30年度	21	19	90.5%	平成30年度	10	7	70.0%	平成30年度			
	令和元年度	19	—	—	令和元年度	7	—	—	令和元年度		—	—
指標から見た事業の成果	情報バリアフリー化推進の点から、欠かせない広報媒体として、視覚障害のある区民に点字による区政情報を定期的に提供できています。											
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い					
②事業の効果性	◎											
②事業の効果性評価の理由	(事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か) 区ホームページ等の音声読取機能を活用できない視覚障害のある区民に対して、区の情報を定期的に発信し、区政への理解を得るため、点字広報紙を発行することは必要です。											

③事業の効率性に係る評価

事業費の状況	年度	予算状況の内訳(千円)									決算状況(千円)	
		当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
	平成29年度	8,036	25%	2,009	6,027	0	0	0	0	8,036	7,955	99%
	平成30年度	8,040	25%	2,010	6,030	0	0	0	0	8,040	7,812	97%
	令和元年度	8,705	24%	2,081	6,624	0	0	—	—	—	—	—
事業費から見た事業の状況	事業費は、地域生活支援事業の対象として国庫支出金(特定財源)を活用しています。点字広報紙の発行回数、1回あたりのページ数、発行部数から、事業費に見合う効果的な情報提供を行うことができます。											
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い					
③事業の効率性	◎											
③事業の効率性評価の理由	(費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか) 点字紙面を作成する費用を鑑み、現在の点字広報紙の事業費用は妥当であると考えます。また、あらゆる手段を用いて幅広い区政情報を提供することは、行政の責務であることから、本事業は、引き続き、行政が主体的に実施すること望ましいと考えます。											

【ステップ3】
総合評価

○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 統合 ○ 廃止

本事業に係る
所管課の意見

総合評価に係る具体的な理由(根拠)と来年度の実施内容(又は廃止後の対応)を記載します。
・「拡充」：レベルアップ
・「継続」：現状維持
・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更(一部廃止、縮小を含む)
・「統合」：他事業と統合

平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、これまで以上に情報バリアフリーの推進が求められることから、今後も引き続き、きめ細かな情報提供に取り組みます。また、障害者福祉の観点から、希望者がいる限り、「点字広報」と「声の広報」の両方を併用するとともに、併せて区ホームページのバリアフリー化を推進していきます。

No 358

令和元年度 港区事務事業評価シート

評価対象

事務事業名	声の広報	開始年度	平成 4 年度
所属	企画経営部区長室広報係	種別	
所管課長	企画経営部区長室長		
基本政策			
政策名	(28) 便利な区民生活を実現する区政運営を推進する		
施策名	③ 多様な暮らしを支える区政情報の発信		

事業概要

事業の目的	視覚障害のある区民で、点字広報の利用が不可能な人に対して、多くの情報を提供し、区政への理解を深めていただくとともに、積極的な社会参加を推進します。
事業の対象	1～4級の視覚障害者で、声の広報みなとの購読を希望する区民です。
事業の概要	「広報みなと」のほぼ全文を録音した「声の広報みなと」を発行しています。希望する区民に郵送（郵送料は免除）しています。 発行回数：定期号 36回（毎月3回（1・11・21日発行）） 特集号 11回 発行内容：1号につき テープ2本またはデジCD1枚
根拠法令等	なし

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価

開始当時の背景・これまでの経緯	視覚障害があり、点字広報の利用が困難な区民に対し、多くの情報を提供し、区政への理解と積極的な社会参加を促進するため、平成4年に開始しました。		
評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
評価の着眼点	公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎	
	今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎	
①事業継続の必要性	◎		
①事業継続の必要性評価の理由	(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) 声の広報を通して幅広い区政情報を提供することにより、視覚障害があり、点字を利用することのできない区民の積極的な区政参画、社会参加の一助にもつながると考えられます。毎年開催される障害者と区長の懇談会で提出される要望や、障害者差別解消法の観点から鑑みても継続する必要はあります。		

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	発行部数 (区民+区有施設)			指標2	希望者への配布 (区民・テープ版)			指標3	希望者への配布 (区民・デジ版)		
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	18	17	94.4%	平成29年度	6	5	83.3%	平成29年度	10	10	100.0%
平成30年度	17	17	100.0%	平成30年度	5	5	100.0%	平成30年度	11	11	100.0%	
令和元年度	17	—	—	令和元年度	5	—	—	令和元年度	11	—	—	

指標から見た事業の成果 情報バリアフリー化推進の点から、欠かせない広報媒体として、視覚障害のある区民に音声による区政情報を定期的に提供できています。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
②事業の効果性	◎		
②事業の効果性評価の理由	(事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か) 区ホームページ等の音声読取機能を活用できない視覚障害のある区民に対して、区の情報を定期的に発信し、区政への理解を得るため、引き続き声の広報みなとの発行が必要です。		

③事業の効率性に係る評価

事業費の状況	年度	予算状況の内訳(千円)								決算状況(千円)	
		当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額
平成29年度	3,884	25%	971	1,942	971				3,884	3,622	93%
平成30年度	3,839	25%	959	1,920	960				3,839	3,752	98%
令和元年度	3,957	24%	943	1,978	1,036			—	—	—	—

事業費から見た事業の状況 発行回数、1回あたりの内容、発行部数から、事業費に見合う効果的な情報提供を行うことができています。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
③事業の効率性	◎		
③事業の効率性評価の理由	(費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか) 声の広報みなとを通して幅広い区政情報を提供することにより、視覚障害のある区民の積極的な区政参画・社会参加の一助にもつながると考えられます。		

**【ステップ3】
総合評価**

○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 統合 ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見

総合評価に係る具体的な理由(根拠)と来年度の実施内容(又は廃止後の対応)を記載します。

- ・「拡充」：レベルアップ
- ・「継続」：現状維持
- ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更(一部廃止、縮小を含む)
- ・「統合」：他事業と統合

平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、一層の情報バリアフリー化の推進が求められるなか、今後も引き続き有益な情報を提供していきます。
障害者福祉の観点から、希望者がいる限り、「点字広報」と「声の広報」の両方を併用し、併せて区ホームページのバリアフリー化を推進していきます。

No 359

令和元年度 港区事務事業評価シート

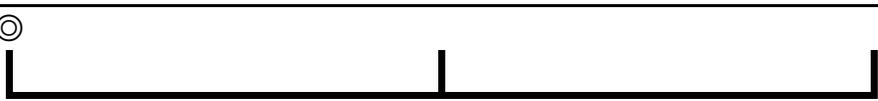
評価対象

事務事業名	多言語によるラジオ広報	開始年度	平成 20 年度
所属	企画経営部区長室広報係	種別	—
所管課長	企画経営部区長室長		
基本政策			
政策名	(28) 便利な区民生活を実現する区政運営を推進する		
施策名	③ 多様な暮らしを支える区政情報の発信		

事業概要

事業の目的	阪神淡路大震災や東日本大震災において、FMラジオでの情報提供・入手が有効であったということ踏まえ、FMラジオ放送を活用し、外国人に向けて多言語で区政情報を発信して区民参画を促すとともに、災害時・緊急時には緊急情報を多言語で放送できる環境を確保することを目的とします。
事業の対象	区内在住・在勤・在学の日本人および外国人、来街者 等
事業の概要	<p>放送媒体：InterFM(89.7Mhz)、番組名：MINATO VOICE、放送時間：月～金曜（6時26分～29分及び17時56分から59分（※）。※東日本大震災を受け、平成23年8月から1日2回の放送に変更しました。</p> <p>放送内容：区からのお知らせのほか、時期ごとの催事情報、区の魅力をPRする情報等。災害時・緊急時には状況に応じて必要な情報を放送。※東日本大震災の際は、金町浄水場における放射性物質による汚染への対応として、ミネラルウォーターの配布に関する情報を緊急放送（日本語・英語）しました。</p> <p>放送言語：（月・木）英語、（火）日本語、（水）中国語、（金）ハンゲル</p> <p>放送エリア：東京都23区および横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市を含む関東エリア</p>
根拠法令等	

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価

開始当時の背景・これまでの経緯	阪神淡路大震災において、FMラジオでの情報提供・入手が有効であったということ踏まえ、東日本で唯一の国際放送局である「InterFM」と「災害時等における外国人等への放送要請に関する協定」を締結し、平常時は区政情報を、緊急時には災害情報等を放送しています。平成27年度からは、放送範囲の広さを考慮し、来街者等の増加を目的とし、区の魅力をアピールできる情報も放送しています。		
評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
評価の着眼点 公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎ 		
今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎ 		
①事業継続の必要性	◎ 		
①事業継続の必要性評価の理由	(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) 今後も地震や豪雨等の自然災害の発生が予想される中、緊急時の情報発信媒体の1つとして確保しておく必要があります。		

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	港区外国人意識調査（情報入手手段％）			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	—	—	—	平成29年度				平成29年度			
	平成30年度	1	0	80.0%	平成30年度				平成30年度			
	令和元年度	1	—	—	令和元年度		—	—	令和元年度		—	—
指標から見た事業の成果	区内在住・在勤・在学の日本人及び外国人、来街者等への区政情報の提供手段として、ラジオを活用した日本語・外国語による定期的な情報発信手段としては唯一の媒体です。InterFMは東日本で唯一の国際放送局で、平成27年に行った調査によると、1都3県（東京・千葉・神奈川・埼玉）に在住する外国人103人のうち、約27%にあたる27人がInterFMを知っていると答え、全体の約18%にあたる18人がInterFMを聴いていると答えています。											
評価	A 高い			B どちらともいえない						C 低い		
②事業の効果性	◎											
②事業の効果性評価の理由	（事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か） 平常時には区内在住・在勤・在学者だけでなく多くの来街者に区政情報を発信する媒体として、また、非常時には緊急情報を発信する媒体として、区が主体となり実施することが妥当です。災害時に途絶することなく情報提供が実現できた実績があるラジオは、災害時の情報発信ツールの1つとして有効です。											

③事業の効率性に係る評価

予算状況の内訳（千円）												決算状況（千円）	
事業費の状況	年度	当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
													平成29年度
平成30年度	9,072	100%	9,072	0	0	0	0	0	9,072	9,072	100%		
令和元年度	9,156	100%	9,156	0	0	0	—	—	—	—	—		
事業費から見た事業の状況	InterFMが公共貢献として「災害時等における外国人等への放送要請に関する協定」を締結していることから、災害時には区の情報を外国人等へ効果的に発信することができます。												
評価	A 高い			B どちらともいえない						C 低い			
③事業の効率性	◎												
③事業の効率性評価の理由	（費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか） 平常時・非常時ともに、広く多くのラジオのリスナーに対して必要な情報を発信できます。												

【ステップ3】
総合評価

○ 拡充 ○ 継続 ● 改善 ○ 統合 ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見	平常時には、日本語・英語・中国語・ハングルで音声による区政情報提供手段として、さらに、災害時には、固定・携帯電話やインターネット等が途絶した時のための無線方式の情報提供手段として、ラジオ広報は重要な役割を担います。また、東日本大震災では、震災発生直後、InterFMが「緊急放送体制」に移行し、既存の放送枠は震災関連情報（国・都の発表事項等）に差替え、原則リアルタイムで放送する中、港区独自の情報として、「金町浄水場における放射性物質による汚染への対応として、ミネラルウォーターの配布に関する情報」を日本語と英語で、緊急放送し、区民等に向けて情報提供を行った実績があります。
総合評価に係る具体的な理由（根拠）と来年度の実施内容（又は廃止後の対応）を記載します。	外国人アドバイザーが出席する会議の場において、「存在を知らなかったのもっとPRしてほしい。ラジオから情報を入手できることが分かれば活用したい」との要望がありました。周知については、今後、英語版の暮らしのガイドや施設案内図等、他の広報媒体も活用してInterFMの広報番組について周知を行い、認知度を向上させる予定です。
・「拡充」：レベルアップ ・「継続」：現状維持 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更（一部廃止、縮小を含む） ・「統合」：他事業と統合	放送内容については1日2回同じ内容を放送しており、経費削減の観点で1日1回の放送にするなどの対応も可能と考えています。

評価対象			
事務事業名	映像広報	開始年度	平成 元 年度
所属	企画経営部区長室広報係	種別	—
所管課長	企画経営部区長室長		
基本政策			
政策名	(28) 便利な区民生活を実現する区政運営を推進する		
施策名	③ 多様な暮らしを支える区政情報の発信		

事業概要	
事業の目的	ケーブルテレビ回線網やインターネット、コミュニティバス等の車内モニターを活用し、区が制作する番組を配信する等、映像により区政情報等を発信することで区政への興味・関心を喚起し、区民参画を推進します。
事業の対象	区内在住・在勤・在学者のほか、区に興味・関心のある人
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●番組制作44本 <ul style="list-style-type: none"> ・広報トピックス 30分×年間36本 ・こんにちは港区長です 20分×年間4本（全編2カ国語[日本語・英語]、手話放送） ・区民とともに Feel your MINATO 20分×年間4本（全編2カ国語[日本語・英語]手話放送） ※各番組は、ケーブルテレビ回線網（ジェイコム東京港・新宿局）で放送する他、区内に設置しているデジタルサイネージ、YouTubeで随時配信しています。 ●貸出用DVD編集 各総合支所、各図書館など区内11か所で貸し出し ●バス車内放送 <ul style="list-style-type: none"> ちいばす 33台（令和元年5月現在） レインボーバス 8台（令和元年5月現在）
根拠法令等	

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価									
開始当時の背景・これまでの経緯	平成元年のJCOM開局当時、区とJCOMは覚書を交わして放送料の免除を受け、現在に至るまで、放送料は免除されたまま放送をしています。区におけるケーブルテレビ回線網を利用した情報提供は、この映像広報が最も主要な手段です。								
評価	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A 高い</td> <td style="text-align: center;">B どちらともいえない</td> <td style="text-align: center;">C 低い</td> </tr> </table>	A 高い	B どちらともいえない	C 低い					
A 高い	B どちらともいえない	C 低い							
評価の着眼点	<table border="1"> <tr> <td>公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)</td> <td style="text-align: center;">◎</td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> <tr> <td>今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)</td> <td style="text-align: center;">◎</td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> </table>	公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎			今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎		
公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎								
今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎								
①事業継続の必要性	◎								
①事業継続の必要性評価の理由	(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) ケーブルテレビ回線網は、災害時にも途絶することなく放送を継続することができたことから、事業の継続は必要です。東日本大震災発生時、港区の緊急情報を放送し、区民等に情報提供を行った実績もあり、今後も災害発生時等の情報発信手段として重要であると考えます。								

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	港区民世論調査（情報入手方法 %）			指標2				指標3			
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	5	3	55.6%	平成29年度				平成29年度			
	平成30年度	—	—	—	平成30年度				平成30年度			
	令和元年度	5	—	—	令和元年度				令和元年度			
指標から見た事業の成果	区内CATV視聴可能世帯は、平成30年3月31日現在115,527世帯となっています。港区民世論調査（情報入手方法）における映像広報の割合は高くありませんが、一定数の区民等が視聴していることが窺えます。 「広報トピックス」で常に紹介している、子育て施設の内容が役に立ったとの意見もあり、動画や音声を使って区政全般、特に子育て支援施策をわかりやすく、効果的に伝えています。											
評価	A 高い			B どちらともいえない						C 低い		
②事業の効果性	◎											
②事業の効果性評価の理由	（事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か） CATVやバス車内、インターネット、デジタルサイネージという様々な手段で、映像によって視覚的に伝えることで、子どもから高齢者、障害者含め、より多くの人へ区の仕事や魅力を伝えることができるため、映像広報は必要です。											

③事業の効率性に係る評価

事業費の状況	年度	予算状況の内訳（千円）								決算状況（千円）		
		当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
	平成29年度	208,066	100%	208,066	0	0	0	0	0	208,066	201,409	97%
	平成30年度	196,617	100%	196,617	0	0	0	0	0	196,617	192,649	98%
	令和元年度	201,038	100%	201,038	0	0	0	—	—	—	—	—
事業費から見た事業の状況	動画を活用した情報提供、特に「こんにちは港区長です」は、区長自らが出演し、区政についてわかりやすく、区長の言葉で伝えているため、情報発信ツールとしての役割を果たしています。											
評価	A 高い			B どちらともいえない						C 低い		
③事業の効率性	◎											
③事業の効率性評価の理由	（費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか） 他22区と比較し、経費が最も高額である反面、区の行政サービス等の情報入手手段としての割合が低いことから、費用対効果については見直しが必要です。											

【ステップ3】
総合評価

○ 拡充 ○ 継続 ● 改善 ○ 統合 ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見	映像広報は、紙媒体では伝えきれない区政情報や区の取り組みを動画と音声で周知できます。さらに、ケーブルテレビ回線網を活用し、広域かつ大勢の区民に区政情報を効果的に提供するため、事業実施は必要です。 ただ、他22区と比較して経費が最も高額であり、3つの番組の放送時間の合計が長いことから、広報トピックスの放送時間（現行30分）を「こんにちは港区長です」「区民とともに～Feel Your MINATO～」と同じく、20分に短縮する等の見直しが必要であると考えるため、改善とします。
総合評価に係る具体的な理由（根拠）と来年度の実施内容（又は廃止後の対応）を記載します。 ・「拡充」：レベルアップ ・「継続」：現状維持 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更（一部廃止、縮小を含む） ・「統合」：他事業と統合	

評価対象			
事務事業名	ホームページ維持管理	開始年度	平成 12 年度
所属	企画経営部区長室広報係	種別	—
所管課長	企画経営部区長室長		
基本政策			
政策名	(28) 便利な区民生活を実現する区政運営を推進する		
施策名	③ 多様な暮らしを支える区政情報の発信		

事業概要	
事業の目的	区民等に対し、インターネットを通して区政情報、地域情報等を提供することで、区政に興味・関心を持ってもらい、区民参画を推進していくことを目的としています。 また、区民の意見、要望の収集や、災害時・緊急時における区の即時性のある情報伝達手段としての役割も担っています。
事業の対象	区内在住・在勤・在学者、区に興味・関心のある人（区外からの転入者・観光者、外国人 等）
事業の概要	港区ホームページにより区政情報・地域情報等を提供するため、ホームページの維持・運営を行っています。 毎日(閉庁日を除く)午前0時に定期更新する他、閉庁日の1・11・21日の午前0時にも更新しています。 ・PCサイト、スマートフォンサイト、モバイルサイトのコンテンツのメンテナンス ・配信機器のメンテナンス ・広報番組等の動画配信及びメンテナンス ・地図情報サービス、検索サービス、自動翻訳サービス、メールマガジン配信業務 ・防災情報メール、みんなと安全安心メールと連動した緊急情報の配信→ホームページ、Twitter、Facebook、デジタルサイネージへと連動した情報配信機能
根拠法令等	港区ホームページ運用基準

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価									
開始当時の背景・これまでの経緯	区政情報をより多くの区民等に提供するため、様々な区政情報を一か所に集めデータベース化し、インターネットを通して提供します。また、職員の情報共有及び業務遂行に役立てるよう庁内ネットワーク（内部情報系）へも情報を提供します。 <現在、提供している区政情報> ・港区のできごと・広報みなど・くらしのガイド・施設案内・区政要覧・講座開催情報・行政資料・統計資料・区の計画・各種申請書（ダウンロード機能付）など								
評価	<table border="1"> <tr> <td>A 高い</td> <td>B どちらともいえない</td> <td>C 低い</td> </tr> </table>	A 高い	B どちらともいえない	C 低い					
A 高い	B どちらともいえない	C 低い							
評価の着眼点	<table border="1"> <tr> <td>公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎			今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎		
公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎								
今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎								
①事業継続の必要性	◎								
①事業継続の必要性評価の理由	(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) ICT化の目覚ましい進展に伴い、今後もますます区政情報伝達ツールとしての重要性・必要性が高まることは確実であり、代替可能な事業はありません。								

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	全体アクセス数(各9月分)			指標2	日本語版Twitterのフォロワー数(3月1日現)			指標3	YouTubeでの動画配信における再生回数(年間合)		
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	3,300,000	3,478,224	105.4%	平成29年度	10,000	9,877	98.8%	平成29年度	40,000	1,175,911	2939.8%
平成30年度	3,500,000	3,325,474	95.0%	平成30年度	11,000	10,748	97.7%	平成30年度	1,000,000	721,810	72.2%	
令和元年度	3,500,000	—	—	令和元年度	12,000	—	—	令和元年度	1,000,000	—	—	
指標から見た事業の成果	全体アクセス数(各9月分)は、減少していますが、年間のアクセス数は、平成29年度(41,056,959件)、平成30年度(42,129,630件)と増加傾向です。広報みなどでも詳細情報をホームページに掲載する記事が増えているため、今後もアクセス増が見込まれます。Twitterは国内のユーザ数が増加傾向にあるため、今後も増加予定です。YouTubeは、興味のある内容が否かによって再生回数変動するため、配信コンテンツを工夫します。											
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い					
②事業の効果性												
②事業の効果性評価の理由	(事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か) インターネット環境に常時区政情報が公開されていることで、区民や区を訪れる方がいつでも区の情報を入手することができるとともに、緊急情報等を迅速に配信することができるため、効果性は極めて高いといえます。											

③事業の効率性に係る評価

事業費の状況	年度	予算状況の内訳(千円)									決算状況(千円)	
		当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成29年度	36,281	100%	36,281	0	0	0	0	0	0	36,281	34,894	96%
平成30年度	36,121	100%	36,121	0	0	0	0	0	0	36,121	35,814	99%
令和元年度	38,598	100%	38,598	0	0	0	—	—	—	—	—	—
事業費から見た事業の状況	全体で約3万ページの情報がアップされ、月あたり300万を超えるアクセスがあります。また、港区防災情報メールやみなと安全安心メールとの自動連携による緊急情報配信など、事業費に見合う効果的な情報提供ができています。											
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い					
③事業の効率性												
③事業の効率性評価の理由	(費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか) 平成30年度にはサーバの仮想化を行い、サーバの管理コストを縮減しました。また、災害時・緊急時における区の即時性のある情報伝達手段としての役割を担っており、必要最小限の経費で管理・運用しています。											

【ステップ3】
総合評価

拡充
 継続
 改善
 統合
 廃止

本事業に係る所管課の意見 総合評価に係る具体的な理由(根拠)と来年度の実施内容(又は廃止後の対応)を記載します。 ・「拡充」：レベルアップ ・「継続」：現状維持 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更(一部廃止、縮小を含む) ・「統合」：他事業と統合	スマートフォンやタブレット端末の普及により、ホームページは区民や事業者等が区政情報をいつでもどこでも入手できる手段として定着し、災害時等には、防災情報を伝えるための主要な手段となります。 また、緊急情報の多言語配信や、ホームページ内の全ページの自動翻訳、自動翻訳を補完する一部ページの翻訳者翻訳の導入等外国人住民に対する情報提供の充実を図っています。 引き続き、区民ニーズを把握し、区民等にとって使いやすいホームページとしての質を保ちながら、今後はLINE等のアプリとの連携など、より多角的な情報発信が実現できるように運用していきます。 一方で、「マンガコンテンツの作成」や「モバイル端末(ガラケー)用ホームページの運用」については、利用者数(アクセス数)のデータを収集し、事業の見直しについて検討します。
---	--

評価対象			
事務事業名	魅力ある区政情報の発信	開始年度	昭和 33 年度
所属	企画経営部区長室広報係	種別	—
所管課長	企画経営部区長室長		
基本政策			
政策名	(28) 便利な区民生活を実現する区政運営を推進する		
施策名	③ 多様な暮らしを支える区政情報の発信		

事業概要	
事業の目的	港区の魅力や特色、歴史・文化、自然などの地域資源、区の情勢、生活情報、施設情報について、区内在住・在勤・在学者、事業者、来街者、視察者等に対して、広く区内外に発信し、港区及び区政に対する関心を喚起します。また、区民に対して、区政への参加・協働を促します。
事業の対象	区内在住・在勤・在学者、事業者、来街者、区に興味関心のある人、国内外からの視察者等
事業の概要	<p>港区民や区政に関心のある人に対し、区政要覧、暮らしのガイド、外国語版暮らしのガイド、公共施設案内図等を発行します。</p> <p>○区政要覧【毎年発行 平成30年度版 2,500部】 ※昭和33年度頃～ ※平成24年度に、「4言語表記・毎年発行」等、内容・発行頻度を見直しました。</p> <p>○暮らしのガイド【隔年発行 平成30年度版 183,000部】</p> <p>○外国語版暮らしのガイド【隔年発行 平成29年度版計16,180部（英語：9,100部、中国語：4,120部、ハングル：2,960部）】</p> <p>○公共施設案内図 【隔年発行 平成30年度版 日本語版：15,000部、英語版：7,000部】 ※令和元年度から隔年発行としました。日本語版については平成26年度から広告の掲載を開始しました。</p>
根拠法令等	

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価	
開始当時の背景・これまでの経緯	不明
評価	<p>A 高い</p> <p>B どちらともいえない</p> <p>C 低い</p>
評価の着眼点	<p>公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)</p> <p>◎</p> <p>今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)</p> <p>◎</p>
①事業継続の必要性	◎
①事業継続の必要性評価の理由	<p>(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか)</p> <p>区政要覧は基本計画に基づいた区の政策、人口や世帯数等の統計データ等を視覚的に分かりやすく掲載し、区内外だけでなく国内外に戦略的に情報発信できる媒体として活用しています。また、暮らしのガイドや港区公共施設案内図は、区のサービスや区有施設等を一元的に確認できる区民にとって活用度の高い媒体です。</p>

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	配布実績（港区公共施設案内図）			指標2	作成部数（区政要覧）			指標3	暮らしのガイド発行部数（隔年）		
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	27,000	22,899	84.8%	平成29年度	2,500	2,500	100.0%	平成29年度	—	—	—
	平成30年度	22,000	19,808	90.0%	平成30年度	2,500	2,500	100.0%	平成30年度	183,000	183,000	100.0%
	令和元年度	30,000	—	—	令和元年度	2,000	—	—	令和元年度	—	—	—

指標から見た事業の成果
配布実績（港区公共施設案内図）については、作成分の大半を配布できています（平成29年度作成分から作成部数を減らしたため、当初予定の配布数も減りました）。
区政要覧及び暮らしのガイドについては、人口推移を考慮の上、当初予定の通りの部数を作成できています。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
②事業の効果性	◎		
②事業の効果性評価の理由	（事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か） 区政要覧は基本計画に基づいた区の政策、人口や世帯数等の統計データ等を分かりやすく効果的に発信し、区内だけでなく国外に戦略的に情報発信できる内容となっています。暮らしのガイドは、区民が区のサービス等の情報を一元的に収集できます。また、ホームページを活用できない場面でも閲覧でき、長期保管できるため活用度の高い冊子です。		

③事業の効率性に係る評価

事業費の状況	年度	予算状況の内訳（千円）								決算状況（千円）		
		当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
	平成29年度	12,074	100%	12,074	0	0	0	0	0	12,074	11,825	98%
	平成30年度	34,007	100%	34,007	0	0	0	-2,840	0	31,167	29,415	94%
	令和元年度	14,864	100%	14,864	0	0	0	—	—	—	—	—

事業費から見た事業の状況
入札による契約が主なため、多少の不用額はありますが、各刊行物とも、当初に予定していた部数を作成し、各媒体を必要とする人に配布することができています。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
③事業の効率性	◎		
③事業の効率性評価の理由	（費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか） 港区公共施設案内図については、広告を掲載し、費用を縮減することにより、費用対効果を高めています。		

【ステップ3】
総合評価

○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 統合 ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見	各媒体別に発行目的を明確にしており、対象に合わせて活用されています。引き続き、利用者ニーズの把握に努め、必要な情報をわかりやすく提供していきます。 【区政要覧】国内外からの視察者等に戦略的に区の魅力（ブランド力）を発信できているため、引き続き発行します。 【暮らしのガイド（日本語・外国語）】区民の暮らしに密着した区政情報を1冊にまとめて情報提供できており、区民ニーズも高いため、今後も継続的に発行します。 【施設案内図】区内の区有施設を一元的に把握することができ、区民をはじめ、在勤・在学・来街者からのニーズも高いため、今後も継続的に発行します。
総合評価に係る具体的な理由（根拠）と来年度の実施内容（又は廃止後の対応）を記載します。 ・「拡充」：レベルアップ ・「継続」：現状維持 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更（一部廃止、縮小を含む） ・「統合」：他事業と統合	

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	二次利用の回数			指標2	登録写真の枚数			指標3	当初予定	実績	達成率
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率				
	平成29年度	20	449	2245.0%	平成29年度	10,000	315	3.2%	平成29年度			
	平成30年度	60	4,066	6776.7%	平成30年度	15,000	763	5.1%	平成30年度			
	令和元年度	100	—	—	令和元年度	20,000	—	—	令和元年度		—	—
指標から見た事業の成果	二次利用の回数は、写真のダウンロード実績を示しています。また、公開した写真に対するアクセスも多く、平成29年度は3月の1カ月間で404回アクセスがあり、平成30年度の年間のアクセス数は、1320回でした。登録写真の枚数は、写真の公開・非公開の選定に時間がかかり、当初予定よりも少ない状況です。今後は定期的に公開していきます。											
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い					
②事業の効果性	◎											
②事業の効果性評価の理由	(事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か) インターネット環境でオープンデータとして写真を公開することで、区民や写真を活用しようとする方が、自由に入手できるため、効率性は非常に高いといえます。											

③事業の効率性に係る評価

予算状況の内訳（千円）												決算状況（千円）	
事業費の状況	年度	当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	
		平成29年度	2,584	100%	2,584	0	0	0	0	0	0	2,584	311
平成30年度	3,300	100%	3,300	0	0	0	-368	0	0	2,932	2,744	94%	
令和元年度	3,046	100%	3,046	0	0	0	—	—	—	—	—	—	
事業費から見た事業の状況	平成29年度は事業開始が想定よりも遅くなったため、執行率は10%台にとどまりました。平成30年度は、通年で写真を公開し、事業費に見合う効果的な情報提供ができています。今後は登録写真数を増やし、写真1枚当たりのコストを削減していきます。												
評価	A 高い			B どちらともいえない			C 低い						
③事業の効率性	◎												
③事業の効率性評価の理由	(費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか) 本事業は、委託事業者がサーバの管理・運用を行っています。ASPサービス（インターネットを通じて、外部のソフトウェアを使用するサービス）のため、最小限の費用で事業の実施ができています。												

【ステップ3】
総合評価

○ 拡充 ● 継続 ○ 改善 ○ 統合 ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見	
総合評価に係る具体的な理由（根拠）と来年度の実施内容（又は廃止後の対応）を記載します。 ・「拡充」：レベルアップ ・「継続」：現状維持 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更（一部廃止、縮小を含む） ・「統合」：他事業と統合	令和元年度現在、本事業に代わる事業はありません。郷土歴史館や総務課区史編さん担当が写真の公開や提供など、類似する事業を実施していますが、利用用途や加工・修正に制限のある写真を扱っており、港区WEB写真館の目的であるオープンデータとしての利用とは性質が異なるものです。 一方で、情報政策課が令和元年度に作成予定のオープンデータに特化したサイトは、本事業の目的と合致しています。今後は、登録写真数を充実させながらオープンデータのサイトとの統合に向けて調整します。

評価対象			
事務事業名	広聴事務	開始年度	昭和 24 年度
所属	企画経営部区長室広聴担当	種別	—
所管課長	企画経営部区長室長		
基本政策			
政策名	(28) 便利な区民生活を実現する区政運営を推進する		
施策名	③ 多様な暮らしを支える区政情報の発信		

事業概要	
事業の目的	広聴事務事業とは、広聴に要する事務経費です。広聴事務事業の一部である、インターネットアンケートについて、区民等の声を迅速、的確に聴取するため、広く社会に普及したインターネットを活用したアンケートを実施し、区政運営に反映させます。
事業の対象	インターネットアンケートの対象は、港区内在住・在勤・在学者等、受注者のリサーチ（市場調査）企業が保有するインターネットモニターを利用します。アンケートを実施する所管課の要望に応じてアンケートを回答する対象者を決めます。
事業の概要	インターネットアンケートは、毎年度庁内各課からアンケートの内容について実施希望を募り、区長室で選定のうえ決定します。アンケートの内容は、毎年度異なった内容で実施しています。
根拠法令等	—

【ステップ1】①事業継続の必要性に係る評価									
開始当時の背景・これまでの経緯	インターネットアンケートは、迅速な調査が可能です。調査開始から、報告書作成までは1ヶ月程全体では2ヶ月程度です。アンケートの実施からデータ集計、分析、報告書作成までの作業を外部委託することで、多くの標本数を確保でき、迅速なデータ集計ができることから、より早い施策運営への活用が可能になります。スポット的な調査に向いています。デメリットは、60歳以上の標本が少ない事です。								
評価	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>A 高い</td> <td>B どちらともいえない</td> <td>C 低い</td> </tr> </table>		A 高い	B どちらともいえない	C 低い				
	A 高い	B どちらともいえない	C 低い						
評価の着眼点	<table border="1"> <tr> <td>公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎			今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎		
公益性 (情勢変化により区が実施する意義に変化はないか)	◎								
今日性 (情勢変化により区民ニーズとの不整合はないか)	◎								
①事業継続の必要性	◎								
①事業継続の必要性評価の理由	(歴史的役割を終えていないか、区の関与は必要か、代替可能な事業はないか) 迅速かつ的確な広聴活動を簡易に実施できる手法として、引き続き公益性のある事業です。また、インターネットの普及を背景とした手法としても今日性の高い事業です。								

【ステップ2】②事業の効果性・③事業の効率性に係る評価

②事業の効果性に係る評価

事業の成果	指標1	標本数（回収数）			指標2	設問数			指標3	調査期間		
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
	平成29年度	400	400	100.0%	平成29年度	24	24	100.0%	平成29年度	15	15	100.0%
	平成30年度	600	600	100.0%	平成30年度	27	27	100.0%	平成30年度	13	13	100.0%
	令和元年度	600	600	100.0%	令和元年度	34	34	100.0%	令和元年度	14	14	100.0%

指標から見た事業の成果 インターネットアンケートは、契約金額の範囲内のアンケートに対し、平成30年度まで100%対応可能でした。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
②事業の効果性	◎		
②事業の効果性評価の理由	（事業の目的を実現できているか、区民のニーズに応える手段として妥当か） 区民等の声を早期に区政に反映させるためには、迅速なアンケートの取りまとめが必要です。インターネットを活用したアンケート調査は、多くの標本数の確保及び迅速なデータ集計が出来ることから効果が高い手法です。		

③事業の効率性に係る評価

事業費の状況	年度	予算状況の内訳（千円）								決算状況（千円）		
		当初予算額	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
	平成29年度	1,013	100%	1,013	0	0	0	0	0	1,013	1,013	100%
	平成30年度	1,013	100%	1,013	0	0	0	0	0	1,013	984	97%
	令和元年度	1,100	100%	1,100	0	0	0	0	0	1,100	1,010	92%

事業費から見た事業の状況 インターネットアンケートの予算は、例年実績ベースで予算が査定されるため、前年度より事業内容が拡大することはありません。

評価	A 高い	B どちらともいえない	C 低い
③事業の効率性	◎		
③事業の効率性評価の理由	（費用対効果や受益者負担等の観点から、コストに見合う成果が得られているか） 現状において、庁内各課が既に必要なインターネットアンケートに取り組んでおり、区長室の事業は屋上屋的な位置付けになっています。 真に必要な調査については、当該所管が実施予算を含めて対応することが当然であり、予算のみ区長室で維持する必要性が失われていると考えます。		

【ステップ3】
総合評価

○ 拡充 ○ 継続 ● 改善 ○ 統合 ○ 廃止

本事業に係る所管課の意見 総合評価に係る具体的な理由（根拠）と来年度の実施内容（又は廃止後の対応）を記載します。 ・「拡充」：レベルアップ ・「継続」：現状維持 ・「改善」：対象範囲、事業規模、実施方法等の変更（一部廃止、縮小を含む） ・「統合」：他事業と統合	広聴事務の一部である、インターネットアンケートについて、庁内各課が既に必要なインターネットアンケートに取り組んでおり、区長室の事業は屋上屋的な位置付けになっています。 真に必要な調査については、当該所管が実施予算を含めて対応することが当然であり、予算のみ区長室で維持する必要性が失われていると考えます。
---	--